

# 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証 令和4（2022）年度

## 数値目標・KPI（重要業績評価指標）の状況

「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標に設定した「数値目標」、具体的施策に設定した「KPI（重要業績評価指標）」の目標値（令和4年度目標値）の状況は以下のとおり。

### ■ 数値目標の達成状況

R5.10.15時点

基本目標	総数	R4年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1.地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	1	1	1	0	100.0%
2.人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	1	1	1	1	100.0%
3.安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	1	0			
4.広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	1	0			
合計	4	2	2	0	100.0%

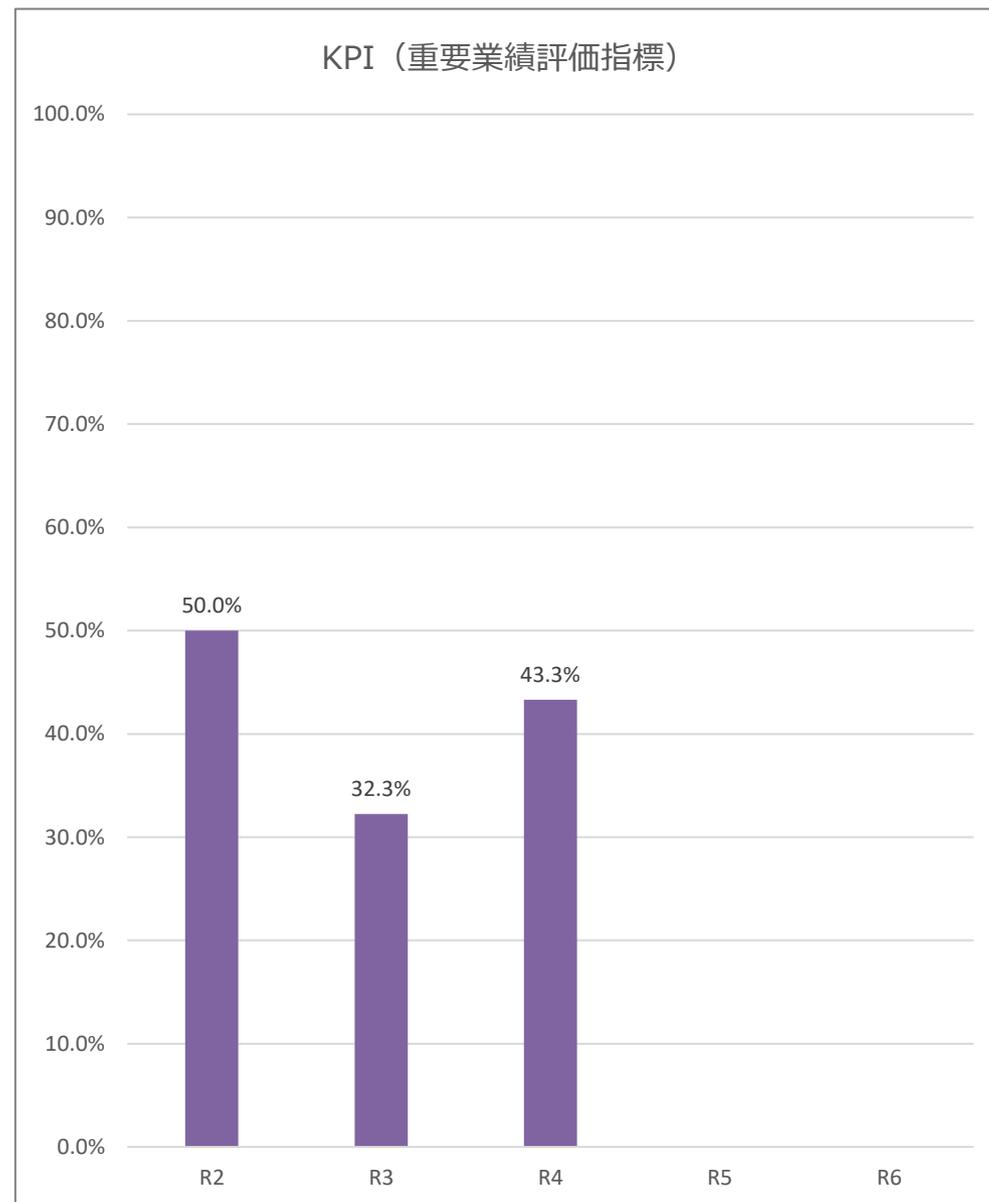
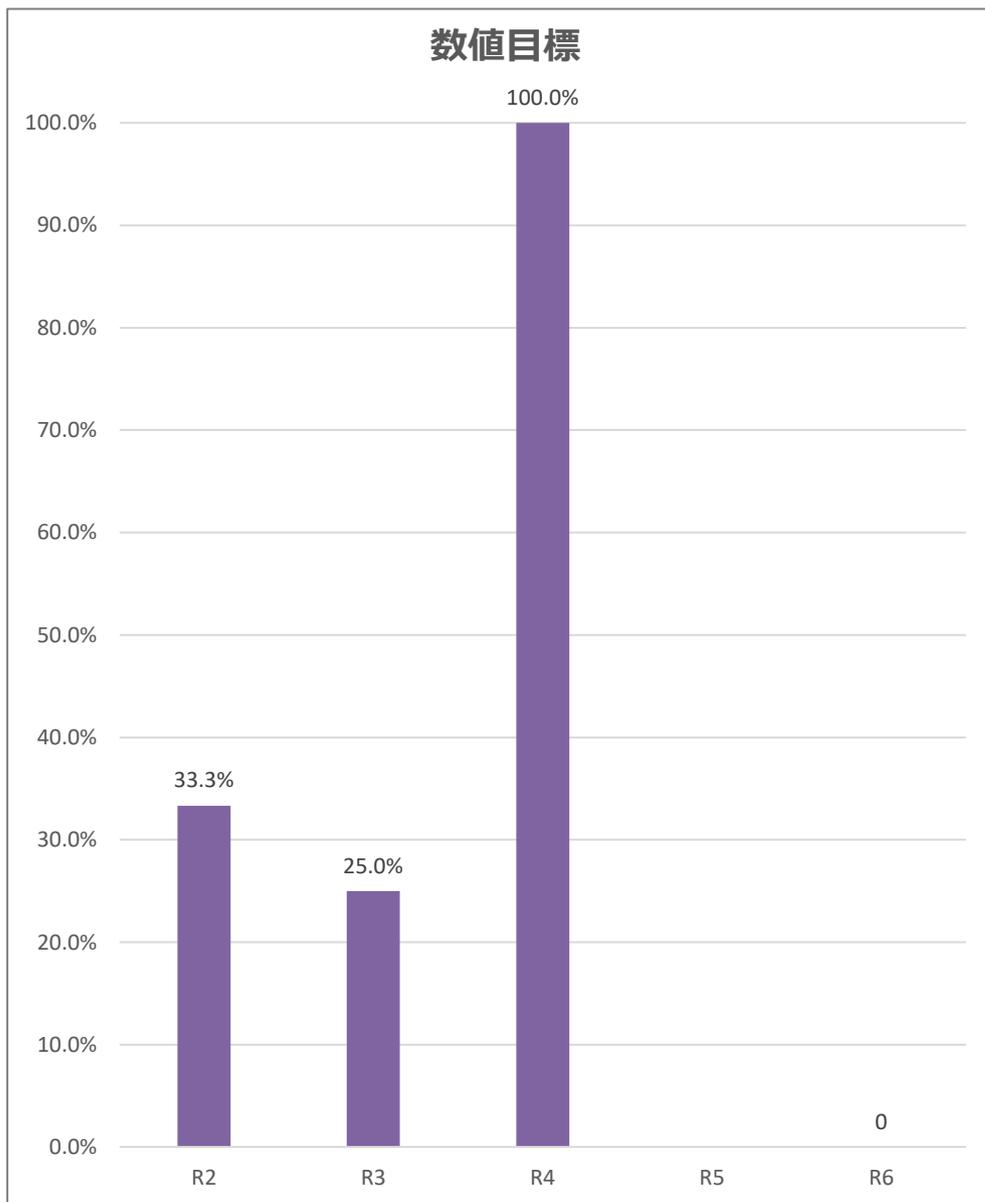
※「R4年度把握可能数」とは、当該年度に目標値の設定があり、令和5年10月15日時点で把握が可能であったもの。

### ■ KPI（重要業績評価指標）の達成状況

R5.10.15時点

基本目標	総数	R4年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1.地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	6	6	1	5	16.7%
2.人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	5	3	1	2	33.3%
3.安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	8	8	6	2	75.0%
4.広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	13	13	5	8	38.5%
合計	32	30	13	17	43.3%

# 数値目標・K P I（重要業績評価指標）の計画期間の達成状況



# 基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、企業誘致を推進するとともに、既存企業の成長を支援します。  
また、創業や事業承継につながる取組を推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標値	単位
有効求人倍率 (毎年3月)	目標値		1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	倍
	実績値	1.24	↑ 1.12	↑ 1.61	↑ 1.04			

↑ : 目標値を達成    ↓ : 目標値を未達成

## 施策の方向性 (1) しごとと環境の創出

- 施策**
1. 計画的な工業団地の整備
  2. 企業誘致活動の推進
  3. 雇用の確保と安定化
  4. 創業・事業承継の促進
  5. 魅力ある商店づくり

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標値	単位
桐生武井西工業団地の 雇用者数【延べ】	目標値		225	250	275	300	320	人
	実績値	-	↓ 203	↓ 216	↓ 257			
創業支援等事業計画に 基づく創業者数	目標値		40	40	40	40	40	人
	実績値	27	↓ 34	↑ 41	↓ 38			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
企業立地促進事業	桐生武井西工業団地は2021年度に完売となり、進出を決定した8社が既に操業を開始し、新たな雇用が発生している。 現段階ではKPIの目標値は未達成となっているが、団地内には工場の拡張予定地を有している企業もあるため、今後、更に雇用の創出が見込めるものと考えられる。	社会経済活動が正常化しつつある中、優良企業の市内立地と、市内企業の流出防止に努めてまいりたいと考えているが、桐生武井西工業団地の完売により、引き合いがあった場合に紹介できる物件は民間物件のみとなっているため、群馬県と連携し、新たな産業団地造成に向けた具体的な協議・調整を進めてまいりたい。	商工振興課
創業者創出事業	2014年3月に国の認定を受けた「桐生市創業支援等事業計画」に基づき、市と7つの創業支援機関が連携を図りながら、地域一体となって創業促進を図っている。コロナ禍でも創業や開業を志す人は増えており、こうしたニーズにきめ細かく対応したが、2022年度は目標値を若干下回る結果となった。	本市の創業支援拠点である東武桐生本町ビルの2階部分に、近年の生活様式や働き方の多様化に対応したスペースや設備などを備えた「SHARED OFFICE 1000」を2023年5月に開設した。1階のコトモ、3階のインキュベーションオフィスも含めて、同ビル全体として連携を図りながら積極的な創業支援を行ってきたい。	商工振興課
空き店舗活用型 新店舗開設・創業促進事業	2022年度は11件の補助金利用があり、中心市街地内での開業は6件であった。昨年度市のホームページ内に開設した「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開業した事業者を紹介し、店舗や支援策のPRと創業気運の醸成に努めた。これに加え、本補助金を利用して新店舗を開業した事業者をフェイスブックやツイッター、ふれあいメールなどで紹介した。	2023年8月にオープンした「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」では、起業や店舗開業を目指す移住希望者をメインターゲットとしており、移住コーディネーターが持つ人的ネットワークを活用しながら、効果的な支援を行ってきたい。 新店舗開業者同士のつながりができ、本市が持つ独特の雰囲気やまちの魅力を気に入って、店舗を開業する事業者も増えていることから、関係機関と連携して、更なる好循環につなげていきたい。	商工振興課

# 基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

## 施策の方向性 (2) 地場産業の活性化

施策

- 1. 市内企業の成長支援
- 2. 商品開発・販路開拓の支援

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
従業者1人当たりの製造品出荷額	目標値		2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	万円
	実績値	2,583 (2017年度)	↓2,436	-(※)	↑2,996			
販路開拓支援による展示会等における商談成約件数	目標値		140	140	140	140	140	件
	実績値	114	↓51	↓78	↓135			

※経済産業省「工業統計調査」が2020年度をもって廃止となり、2021年度は調査未実施のため把握不能(2022年度からは「経済構造調査」に包摂されて実施)

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
販路拡大支援事業	<p>社会経済活動が徐々に活発化する中、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況等も考慮しながら、3年ぶりに東京インターナショナル・ギフト・ショーに桐生市ブースを設置し市内企業とともに出展したが、コロナ禍前と比較し、来場者数は減少している状況であった。また、出展補助金の利用件数も徐々に増加傾向にあるが、年間20件に留まり、思うような商談機会の創出に繋がらなかったが、商談成約件数については、目標値に近い実績を得ることができた。</p> <p>今後は、更に社会経済活動の活発化が見込まれるため、引き続き販路開拓支援を通じて、新たなビジネスチャンスや連携パートナーの獲得による、地域経済に活力を与えるような新たな連携事例を増やしてまいりたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響に加え、燃料費や資材価格の高騰、物価高など中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている中、新規取引先の開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いものがあるため、市としてもそれに対応した支援が必要と思われる。</p> <p>今後も、東京インターナショナル・ギフト・ショーへの継続出展、ビジネスマッチングフェアの開催、展示会出展補助金の積極的な利用促進により、多くの市内企業にビジネスチャンスを提供することで、KPIの達成に努めてまいりたい。</p>	商工振興課
地場産業振興センター事業	<p>同センターへの補助事業により、毎年東京で開催している「桐生テキスタイルプロモーションショー」は、今回より、顧客満足度の向上を目的に、恵比寿に会場を移して開催し、前年よりも多くの来場者があり活発な商談を繰り広げた。実際に製品を手にとって品質・技術等を確認してもらうことが大事であり、参加者及び来場者からもリアルな展示会の開催を求める声が多い。</p> <p>和装部門、洋装部門、各部門にて、新たな企画開発等の商談や新規取引先とのマッチングを行うことができた。</p> <p>2021年度の商談成立は約2億2千万円だったが、毎年約3億円の商談が成立している。(2022年度の実施結果は現在調査中)。</p>	<p>今後も地球資源や環境問題に配慮したもののづくりのほか、個々の価値観や消費傾向の変化等を踏まえた消費者ニーズを的確に捉え、流行にマッチする新製品開発が重要なポイントとなる。</p> <p>また、国内需要が減少する中、海外市場への進出に向け、中国など多くの海外バイヤーに来場いただけるよう、開催方法の工夫や情報発信の強化など検討する必要があるが、域内繊維製品の販路開拓や製品開発等については高い成果が得られているため、今後も継続して支援してまいりたい。</p>	商工振興課

# 基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

## 施策の方向性 (3) 農林業の活性化

- 施策**
1. 農業の担い手の育成・確保
  2. 魅力的な農産物の生産振興と販売力の強化
  3. 林業後継者の育成
  4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
認定農業者数【延べ】	目標値		119	120	121	122	123	経営体
	実績値	117	↑123	↓113	↓114			
林業従事者数【延べ】	目標値		64	64	64	64	64	人
	実績値	64	↓51	↓49	↓49			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
担い手育成事業、経営所得安定対策推進事業、農用地利用集積促進奨励事業、農業振興事業	<p>意欲ある担い手を育成・確保し、就農を促進するため、親元で就農した農業後継者への奨励金の交付や新規就農者の農業経営の安定化に向けた支援策を講じた。このほか、農作物残渣に係る経費の補助や、担い手不足により耕作放棄地となった農地を解消し、将来にわたる農地の維持・確保や継続的な発展につなげるための補助事業を創設した。</p> <p>しかしながら、KPIである認定農業者数については、2021年度における国の制度改正によって複数の市にまたがる場合は県の認定となったこと、また、農業者の高齢化が進んでいるため認定の更新がされず、新規に認定を受ける若手農業者が減少していることなどから、目標値は未達成となった。</p>	<p>現在の農業情勢は、高齢化や担い手不足により離農者が増加していることで、遊休農地の増加が深刻な問題となっている。</p> <p>農地中間管理機構である（公財）群馬県農業公社が実施する農地中間管理事業との連携を図りながら、農業の活性化を目指してまいりたい。</p>	農林振興課
林業振興事業	<p>本市の豊富な森林資源の積極的な活用を促進し、森林環境の整備や木材生産活動の更なる活性化を図るため、引き続き、桐生複合木材市場「桐生木材ヤード」及び関係機関と連携し、山地災害の原因となる林地残材の搬出を促す低質材に対する補助を行うとともに、森林環境教育として市内在住の小学生と保護者を対象にした「林業体験イベント」を実施した。</p> <p>また、林業振興のための支援を実施したほか、新たに林業従事者の安全装備品の購入を促進することを目的とした「桐生市林業保護具購入事業補助金」を創設し、関連する事業者への支援を実施した。</p> <p>こうした取り組みや支援などを行ったが、KPIである林業従業者数については、高齢化や長らく続く木材価格の下落等が要因となり、目標値は未達成となった。</p>	<p>2023年度以降については、林業振興のための支援を実施するほか、林業事業者及び林業従事者が使用する林業機械の修繕や消耗品の購入に対する補助を目的とした「林業機械修繕等支援事業」を創設することで、林業従事者に対する負担軽減を図ってまいりたい。</p> <p>また、「木材搬出利用事業」の更なる活用を推進するため、群馬県や森林組合、事業者との連携を図り、取扱量の増加を目指してまいりたい。</p> <p>引き続き、森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へつなげる各種施策を検討してまいりたい。</p>	農林振興課

# 基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
社会増減数	目標値		295	285	280	275	270	人減
	実績値	394	↓472	↓560	↑151			

## 施策の方向性 (1) シティブランディングの推進

### 施策

1. 理念・方針等の周知啓発
2. 推進体制の整備・活動支援

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
人口総数に対する転出者の割合	目標値		2.90	2.80	2.70	2.60	2.50	%
	実績値	3.02	↑2.87	↓2.85	↓2.98			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
シティブランディング事業	<p>シティブランディングは、それぞれの人が感じる桐生の魅力をより大きくすることで、ひいては都市イメージを向上、選ばれるまちになるよう、桐生の「持ち味」や「らしさ」を「まちの価値」として活用する取組を公民連携で推進している。</p> <p>2022年度は、2021年度に引き続き、「住む人がまちのブランドをつくる」というシティブランディングの基本的な考え方に基づき、(株)Yieldとの連携により、若者の関心喚起や当事者意識の醸成を図るため、インスタグラムを活用し情報発信を行った。</p> <p>このほか、2022年度は、生活者の満足度がまちのブランディングにつながるという観点から「価値のあるまち」であるというシティブランディングの基本理念の周知啓発を図るため、シティブランディングセミナーを開催した。</p> <p>KPIである人口総数に対する転出者の割合は未達成となったが、こうした「まちへの関心喚起」や「まちづくりに対する当事者意識の醸成」等は、定住・定着につながるものと考え。</p>	<p>まちの価値を向上させ、持続可能なまちづくりを目的とするシティブランディングにおいて、市民・団体・市がそれぞれの役割を理解するとともに、互いに連携して各々の目標達成に取り組むことが重要である。</p> <p>そこで、自分にとってのまちの価値や魅力を認識することや当事者意識を醸成するための取組や、市民にとってより一層暮らしやすいまちになること、また、首都圏をはじめ市外のより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、桐生の「らしさ」や「持ち味」を活用して、まちの価値を大きくする取組を公民連携により持続的に実施してまいりたい。</p>	魅力発信課

# 基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

## 施策の方向性 (2) 移住・定住の促進

- 施策
- 1. 移住・定住の促進

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
移住・定住に関する相談件数	目標値		172	172	172	172	172	件
	実績値	172	↑179	↓128	↑224			
空き家・空き地バンクの成約件数	目標値		44	44	44	44	44	件
	実績値	44	↓41	↓42	↓38			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
きりゅう暮らし応援事業 (建築住宅課)	住宅取得応援助成における定住件数は296件/920人 (市内からの居住: 190件/614人、市外からの居住: 106件/306人)、住宅リフォーム助成の利用件数は157件であり、移住・定住の促進につながったものと考えます。	今後も、本市の人口減少対策の一助として、市内からの転出を防ぐとともに、市外からの転入を促進するため、より効果的な事業となるよう取り組んでまいります。	建築住宅課
きりゅう暮らし応援事業 (空き家対策室)	KPIである空き家・空き地バンクの成約件数については目標値を下回ったが、本事業の空き家利活用助成では、4件・9人の利用(うち2件3人は市外からの移住)があり、空き家を利活用した移住・定住の促進につながった。また、空き家除却助成では、31件の利用があり、空き家問題の解決につながった。なお、31件のうち2件は、市外からの移住者が、跡地に新築住宅を建てるため空き家を除却しており、移住・定住の促進に寄与している。	空き家の利活用を推進するため、様々な機会を捉えて本制度のPRに努めるとともに、助成内容を検討し、更なる空き家の利活用と定住促進を図っていく。 また、空き家問題の解決策として、除却は一つの効果的な手段であることから、今後も移住者の増加及び空き家跡地の活用促進を図るため、補助要件の見直し等を検討しながら空き家対策を推進してまいります。	空き家対策室
定住促進事業	2022年度においては、これまで新型コロナウイルス感染症の影響で参加できなかった首都圏における移住相談会等へ参加したことから、移住・定住に関する相談件数が目標値を上回ることができた。	2023年度においては、移住・定住に関するワンストップ相談窓口として開設した「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」との連携を図りながら、起業や店舗開業を目指す移住希望者をメインターゲットとした様々な相談機会を創り出すなどし、目標の達成を目指してまいります。	企画課

# 基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

## 施策の方向性 (3) 観光の振興

### 施策

- 1. 観光客誘致活動の推進
- 2. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
観光入込客数	目標値		4,189,400	4,273,000	4,273,000	4,273,000	4,273,000	人
	実績値	4,078,400 (2017年度)	↓1,685,900	↓2,501,900	未公表			
観光消費額	目標値		4,994,711	5,094,605	5,196,497	5,300,426	5,406,434	千円
	実績値	4,849,234 (2017年度)	↓1,434,916	↓1,904,778	未公表			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
観光推進事業	メディアや冊子などでの情報発信を始め、MAYUを活用したまちなか周遊観光や赤城山広域で連携したサイクルイベントなど実施できたイベントもあったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら事業規模を縮小して実施した。 また、県内外へのPRや誘客促進を図る首都圏での情報発信事業などについては、東武誘客キャンペーンなど、感染対策を行いながら復活した事業もあるが、全体的な新型コロナ感染症の影響は強く、KPIは未達成となる見込みである。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となり、事業再開の兆しも見られるが、感染症がなくなったわけではないため、引き続き感染対策等を行い、感染状況等を見ながら事業を実施する必要がある。また、マイクロツーリズムなど新しい観光の形での誘客促進を図ったり、SNS・メディアなど媒体を活用した情報発信を行うなど、「桐生の認知度」を上げて将来の観光入込客数の増加につながるような取組を実施していく予定である。	観光交流課
観光施設運営事業	観光と物産の発信拠点として、(一社)桐生市観光物産協会へ観光情報発信等業務を委託し、地域おこし協力隊を活用しながら、観光情報発信と物産販売業務の実施によるまちなかの賑わい創出を行ってきたが、観光入込客数はコロナ禍前までは戻らず、KPIは未達成となる見込みである。	桐生市観光情報センターにおける地域おこし協力隊の活動は、地域活動推進事業へと見直しを行った。引き続き、隊員の知識や経験を活かしながら、観光・物産情報発信を積極的に行えるような体制づくりと共に、まちなかの賑わい創出と誘客促進を図るため、まちづくり団体や群馬銀行とも連携を図りながら、イベント実施などをサポートしていく予定である。	観光交流課
桐生が岡遊園地事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての臨時休園を行わなかったこと、また、動物園に新しく導入したレッサーパンダの相乗効果により、前年度に比べて延利用者及び遊器具使用料が増加した。	今後は、新たに導入した「ウォーターシューティングライド」や「カード迷路ぐるり森大冒険」をPRし、動物園との相乗効果も合わせた集客力の向上に努める。	公園緑地課
桐生が岡動物園事業	市政施行100周年記念事業として導入したレッサーパンダの人気により入園者数の増加につながった。	SNSを活用し、新たに導入したレッサーパンダをはじめ、園内の動物等の画像や動画の発信を行い、遊園地との相乗効果も合わせた集客力の向上に努める。	公園緑地課

# 基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

少子化の流れに歯止めをかけるため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を充実するとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、桐生を好きな心豊かな子どもを育成するため、感性を育む特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
合計特殊出生率	目標値		1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	-
	実績値	1.13 (2017年度)	↓1.09	↓1.09	未公表			

## 施策の方向性 (1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実

### 施策

1. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
市が支援する婚活イベント等におけるカップル成立数	目標値		29	30	31	32	33	組
	実績値	27	↓3	↓0	↓15			
産後1か月頃の母親が回答する「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」の結果が9点以上の母親の割合	目標値		調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	%
	実績値	3.6	↓5.8	↓7.6	↑3.3			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
婚活に対する支援 (0予算)	<p>【企画課】 桐生商工会議所が主催する婚活イベントの後援を行い、市広報紙等へ掲載するなど周知を図った。また、群馬県が主催する「ぐんま結婚支援協議会」に参加し、県内における結婚支援事業に関する情報交換、共有を図った。</p> <p>【福祉課】 令和5年1月11日より毎週水曜日の婚活相談事業を再開し、令和4年度のカップル成立数は1組であった。</p>	<p>【企画課】 アフターコロナとなり、対面のイベント等が再開の兆しを見せる中、時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究を進めてまいりたい。</p> <p>【福祉課】 毎週水曜日の婚活相談に加えて、令和5年5月より第2・第4土曜日の相談を再開予定である。</p>	企画課 福祉課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
第3子以降保育料無料化・副食費免除事業	<p>少子化社会の中で積極的に第3子以降を産み育てようとする世帯の経済的な負担が軽減されるとともに、世帯における就業及び子育ての両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに貢献できたと考えられる。</p>	<p>定期的に園を通じて周知しながら、引き続き事業の継続・改善を検討してまいります。</p>	子育て支援課
不妊・不育症治療費助成事業	<p>不妊治療費の助成は、2020年度85人、2021年度88人、2022年度57人であり、妊娠者数については、2020年度22人、2021年度36人、2022年度30人であった。3年間で妊娠数が延べ88人、出産まで至った人が延べ38人であった。不育症治療費の助成は、2020年度5人、2021年度5人、2022年度1人であり、このうち5人が出産に至った。 本事業は、妊娠・出産を希望する夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、少子化の歯止めにも一定の効果を上げているものと考えられる。</p>	<p>2020年度からの3年間で、桐生市より不妊治療費助成を受けた人の38.3%が妊娠している。不育症治療費助成を受けた人においても5人が出産に至り、これは、助成を受けた人の45.5%にあたる。このことから鑑みると、妊娠・出産に対するモチベーションを向上させ、少子化対策としても寄与しているため、今後も継続すべき事業である。 一部、保険診療の適用となったが、適用外となるケースもある。住民のニーズも高く、少子化対策推進の観点から、他市の状況を踏まえながら助成内容について検討してまいります。</p>	子育て相談課
家庭児童相談室運営事業	<p>全ての子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報提供を行い、家庭やその他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともにその他の必要な支援を行うことができた。子育て世代包括支援センターとの連携を密にして一体的な支援を行うことができた。また、ひとり親支援の充実のため「母子・父子自立支援員」も配置しており、専門的な相談に対応することができた。</p>	<p>児童虐待及び養育に対する指導及び保護者支援を更に強化するため、他機関等との連携を強化し、支援体制の構築を図っていきたい。また、ヤングケアラーの早期発見・早期支援のため、関係者のスキルアップを重点とする研修を行い、関係機関との連携強化に努めてまいります。</p>	子育て相談課
母子保健支援事業	<p>本市では、利用者支援事業母子保健型を導入して妊娠期から子育て期の母子を支える切れ目ない支援を展開しており、全出生児に対し保健師が訪問などで面談を行って母子の置かれている状況をいち早く把握し、個別支援を開始している。K P I である「産後1か月頃の母親が訪問時に回答する『エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）』の結果が9点以上の母親の割合」は、昨年度より低下しており、目標を達成した。</p>	<p>昨年度に比べ「EPDS 9点以上」の母親の割合は減少しており、1歳児を持つ母親の「育児は楽しい」と回答する割合についても増加している。出産後間もない頃は、不安定であった母親が、地区担当保健師や助産師、医療機関等、周囲の支援や様々な母子保健支援事業を通して、徐々に自信を付け、育児を楽しいものとして捉えられるよう変化していくと考えられることから、今後も時代の変化に対応しつつ住民のニーズに対応した伴走的な支援を提供してまいります。</p>	子育て相談課

# 基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

## 施策の方向性 (2) 安心して子育てができる環境整備

### 施策

- 1. 子育て支援サービスの充実
- 2. 青少年保護活動の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
1歳児を持つ母親への問診票の 設問「育児は楽しいですか」に対し、 “はい”と回答した母親の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	90.0	↑90.1	↑94.1	↑98.3			
ネット見守り活動委員会の会員 数【延べ】	目標値		275	285	295	305	315	人
	実績値	275	↑277	↑313	↑336			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ファミリーサポートセンター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることができた。	今後も育児等を地域で相互に援助し合う本事業の必要性は増すものと考えられ、引き続き、利便性の向上を図りながら、本事業が育児等における選択肢の一つとして広く認知されるよう周知を図ってまいります。	子育て支援課
放課後児童クラブ運営事業	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休みなどの長期休暇期間に、小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び・生活の場をつくり、待機児童なくその健全な育成を図ることができた。	引き続き、待機児童なく利用希望者の受け入れができるよう、クラブ室を確保するとともに、支援員等の確保及びその資質向上を図ってまいります。	子育て支援課
屋内遊戯施設運営事業	天候に左右されることなく親子が集える遊び場を提供するとともに、子育てに悩みや不安を抱え、引きこもりがちな子育て世代の人などに対して、外出・息抜き・交流・相談できる機会、きっかけの場を提供するため、屋内遊戯場を運営した。	今後も、本事業を継続して実施し、新型コロナウイルス感染状況に応じて定員や団体利用について見直しを行ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を継続して実施し、利用者が安心して利用できるよう、運営してまいります。	子育て相談課
青少年対策事業	ネット見守り活動では、PTA会員及び学校職員、補導委員等の協力により、会員数が年々増加し、より多くの目で見守り活動が行える環境が整いつつある。また、委員会からの情報発信等により、最新情報の共有化を図ることで、効果的なネットパトロールにつながっている。 情報モラル講習会では、市内全小・中・義務教育学校28校及び市内3地区で講習会を開催し、子どもたちを取り巻く環境の最新情報を提供することで、子どもたちだけでなく、教職員や保護者の情報モラルの向上にも寄与している。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年どおりのネット見守り活動委員会研修会の開催を断念せざるを得ず、会員の自発的な活動のみに頼っている状況のため、オンライン研修会の開催等、実施方法を工夫しながら、より効果的な情報発信に努めてまいります。 また、子どものインターネット利用が低年齢化し、トラブルに巻き込まれる可能性も考えられることから、幼稚園・保育園・認定子ども園等の関係機関とも連携し、引き続き対策を検討してまいります。	青少年課

# 基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

## 施策の方向性 (3) 特色ある教育の充実

### 施策

- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
- 2. 学校・地域との連携の推進

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、「満足」と回答した保護者の割合	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	%
	実績値	87.0	↑89.0	↓89.0	↓88.0			
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、「満足」と回答した児童・生徒の割合	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	%
	実績値	86.0	↑88.0	↓86.0	↑89.0			
放課後子供教室の設置数【延べ】	目標値		8	11	14	17	17	か所
	実績値	2	↑8	↑11	↑14			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
サイエンスドクター事業	<p>2022度は、新型コロナウイルス感染者数の動向を注視しながら、3年ぶりにサイエンスフェスタを群馬大学で実施した（体験、実験を行わず縮小開催）。</p> <p>また、中学校への理科授業支援、中学校理科自由研究の指導を実施し、2020年度から実施している小学校への支援については9校がプログラミング学習体験を行った。</p> <p>さらには、幼児（年長児）を対象に「幼児プログラミング体験Ⅰ」を公立幼稚園7園で実施し、市内すべての幼稚園、保育園・認定こども園に通う希望する園児達を対象とした「幼児プログラミング体験Ⅱ」を実施した。</p>	<p>前年度の取組を振り返り、幼児、小学校・中学校及び義務教育学校と系統立てた学習支援を継続させるとともに、理科教育の一層の普及と理科に興味のある児童生徒の力を更に伸ばすことを目指し、本事業の一層の活用を各学校に周知してまいりたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症により、ここ数年は各イベントが縮小傾向であったが、3年ぶりに通常開催出来たことにより、改めて生徒の興味関心・ニーズを基にした実施内容を計画していく。あわせて、ICTを活用したオンラインでの学習支援も活用して事業が止まることないよう継続していく。</p>	学校教育課
外国語教育指導事業	<p>外国語教育の充実を図るため、外国語授業の補助として「外国語指導助手（ALT）」、ALTや教師を巡回指導する「外国語指導員」を配置している。</p>	<p>ALT（外国語指導助手）を増員し、外国語を幼い頃から自然と身に付けられる環境の整備を推進していく。また、群馬大学の留学生を園・学校に派遣し、国際理解教育の充実や、翻訳・通訳など外国籍児童生徒に係る支援を行う。</p>	学校教育課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
子どもがつくるまちミニきりゅう事業	<p>「子どもがつくるまち ミニきりゅう2022」は、2022年11月5日（土）・6日（日）に桐生市立青年の家で開催した。参加者数は、2日間で延べ703人（子ども553人）であった。参加した子どもたちは、約40のブースで職業体験を通じて社会の仕組みを学んだ。また、ミニきりゅうで販売する商品等の開発やまちのルールを決める「ミニきりゅう子ども会議」を通じて、自分の住んでいる地域を知るきっかけになったほか、新たな魅力を発見するなど、地元への愛着を醸成することができたものと考えられる。</p>	<p>参加した子どもやその保護者からのアンケート結果によると、「楽しかった。次も参加したい。社会の仕組みが少し分かった。子どもがたくましくなった。」といった感想があったが、真の目的達成には、単年実施での成果は難しく、回数を重ねるごとにより良い「ミニきりゅう」が作り上げられるものとする。</p> <p>また、継続的に開催することにより、小学生だった子ども達が成長し、次の担い手として参加することで多世代間の交流が活発になり、本当の意味での「子どもがつくるまち」になっていくものと考えられることから、前ミニきりゅう市長・副市長など、「ミニきりゅう子ども会議」卒業メンバーに可能な範囲で協力を依頼したい。</p>	青少年課
放課後子供教室事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部期間において開催ができなかったものの、3教室を新たに設置し、目標値の14教室の設置となった。参加している子どもたちは、異世代間交流、多様な体験、集団のルールやマナーの学習、助け合い・教え合いの場面の体験などの成果があった。また、地域の方々から講師やボランティアを依頼したことにより、地域の新たな人材発掘につながり、多くのボランティアの協力を得ることで、安全・安心に活動を行うことができた。</p>	<p>新規の教室の設置を進めるほか、安定的に各教室の運営を維持できるよう地域や学校と連携しながら全市域での実施につなげてまいりたい。</p>	生涯学習課
未来創生塾支援事業	<p>群馬大学工学部をはじめとする産・学・官・民連携の下、強度に誇りと愛着を持つ人材を育成して、将来的に世界をリードできる感性豊かな人材を輩出することを目的とする未来創生塾について、桐生市の特色ある教育プログラムとして、継続的な支援を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施できない事業もあったがおおむね計画に沿った活動となった。</p>	<p>今後も支援を継続しながら、事業の検証等も行い、効果的な支援ができるよう研究してまいりたい。</p>	生涯学習課

# 基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

## 施策の方向性 (4) 教育研究・相談機能の充実

### 施策

- 1. 教育研究・研修の充実
- 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、「満足」と回答した教職員の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	-	↑98.0	↓91.0	↑91.5			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
教職員研修事業	<p>新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインでの研修講座を実施したのもあったが、11講座を開催し、489名の参加があり、教職員等の資質向上をに向けた有意義な研修を行うことができた。</p> <p>課題研究については、学力向上研究班、タブレット活用研究班、幼小をつなぐ研究班の3つの研究班を編成し、桐生市の教育課題解決に取り組み、実践的研究を行うことができた。</p>	<p>不登校等への対策やタブレット活用、特別支援教育等、より喫緊の課題解決に対応した講座を企画し計画的に実施していく。また、国や県の学校教育の指針を基に、研究課題を明確にして研究班を組織し、課題の解決を図るための教育研究を行う。</p>	学校教育課
教育相談事業	<p>教職員としての必要な教育相談の知識技能に関わる実践的研修を行い、児童生徒理解や指導力の向上を目指した。</p> <p>スクールカウンセラーについては、各校及び保護者からの相談要請に延べ39件対応し、研究所主催の研修講座や適応指導教室保護者会の講師を務めた。また、相談員や指導員とのアドバイザーとしても活用できた。</p>	<p>相談内容の複雑化・多様化に対応し得る教育相談の進め方に関わる研修となるよう、他機関との連携の強化を図る。</p> <p>また、児童生徒理解に基づいた指導援助の充実を図るため、今後も教育相談技術認定初級以上の取得を推進していく。</p>	学校教育課

# 基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。

また、広域的な視点で様々な分野において地域連携を推進し、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
市民の声アンケートの設問「桐生市は住み続けたくなる生活の場としての住環境が整っている。」に対する市民実感度	目標値		-	調査の都度向上	-	調査の都度向上	-	%
	実績値	26.2 (2019年度)	-	↓26.0	-		-	

## 施策の方向性 (1) 安全・安心で住みやすい環境づくり

施策	KPI (重要業績評価指標)	2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
1. 地域防災力の向上	防災に関する出前講座・講演会の参加者数		420	450	480	500	520	人
	実績値	400	↓42	↓97	↓79			
2. 地域包括ケアの推進	認知症サポーター数【延べ】		16,500	17,500	18,500	19,500	20,500	人
	実績値	14,545	↑16,658	↓17,486	↓18,192			
3. 介護予防・重度化防止の推進	介護予防教室の参加者数		480	490	500	500	500	人
	実績値	463	↓267	↓249	↓285			
4. 生活習慣病予防の推進	健康寿命 (男性)		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	歳
	実績値	78.10 (2016年)	↑78.56 (2018年)	↑78.75 (2019年)	↓78.46 (2020年)			
5. 生活習慣病の重症化予防	健康寿命 (女性)		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	歳
	実績値	82.05 (2016年)	↑82.13 (2018年)	↑82.65 (2019年)	↑83.12 (2020年)			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
自主防災事業	出前講座等については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施件数5件、参加者79名にとどまり、目標値には至らなかったが、参加者に対し防災意識の啓発を図ることができた。 その他、防災アドバイザーの助言のもと住民用避難所開設運営マニュアルを作成したほか、自主防災会による防災資機材の購入等に補助金を交付するなどして、自助・共助の強化、地域防災力の向上を図った。	KPIとして引き続き「防災に関する出前講座・講演会の参加者数」を用いることは可能と思われるが、その数値の推移に関しては新型コロナウイルス感染症の影響が顕著で、アフターコロナにおける人の動きの変化も未知数であることから、目標値の再検討が必要と思われる。 また、講座内容や対象者についても、「地域防災力の向上」という上位目的達成に寄与するものとなるよう研究していく必要がある。	防災・危機管理課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
在宅医療・介護連携推進事業	<p>在宅医療と介護の各サービスが切れ目なく提供される仕組みづくりとして退院調整ルールを策定し運用しているが、2021年度に実施したアンケート調査に続いて2022年度は医療機関、居宅介護支援事業所、包括支援センター等の機関を対象としてオンラインで情報交換会を実施し運用に関する課題や要望を把握し、その場で提供できる情報について提供し共有することができた。</p> <p>また、アドバンスケアプランニング普及啓発の一環としてエンディングノート出前講座を14回実施し、309人が受講した。</p>	<p>高齢者の増加が見込まれる中、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域における医療・介護の関係者が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する仕組みの強化を図っていく。</p>	健康長寿課
認知症総合支援事業	<p>地域包括支援センターなどが認知症相談を受けたケースについて、認知初期集中支援チーム(在宅医療介護連携センター) が介入することにより、専門医受診、介護保険サービス利用及び家族の介護負担軽減に向けた早期対応を推進した(2022年度認知症初期集中支援チーム介入件数4件)。</p> <p>また、認知症地域支援推進員との連携により、認知症サポーター養成講座の開催や認知症カフェの設置促進、認知症高齢者等見守りSOSネットワークの強化などを通じて、認知症高齢者とその家族を地域で支える基盤の強化を図った。</p> <p>そのような中、2022年度における認知症サポーター養成数は706人であり、オンライン養成講座を導入してコロナ禍における受講の促進を図ったが、目標値の達成には至らなかった。なお、2022年度末における認知症カフェの設置数は16か所、認知症高齢者等見守りSOSネットワーク協力団体数は160団体となっている。</p>	<p>本人ミーティング、認知症サポーター養成講座の実施等により、認知症の理解促進、認知症初期集中支援チームの更なる機能強化、市民への周知を進めていく。</p> <p>また、認知症地域支援推進員を中心とする地域のネットワーク強化を図るとともに、認知症サポーターの新たな活躍の場として、各圏域でのチームオレンジの構築を目指す。</p> <p>あわせて、認知症カフェの利用促進と機能強化のための支援を推進するとともに、地域における認知症高齢者の見守り体制の更なる強化を図っていく。</p>	健康長寿課
介護予防普及啓発事業	<p>昨年度に引き続き、コロナ禍の外出自粛の影響による高齢者のフレイル(虚弱)進行が危惧された中、十分な感染予防対策を行いながら、各種介護予防教室(にっこり楽々教室・脳いきいき教室・口から健康プログラム)を実施し、目標値の達成には至らなかったが、参加実人数285人と昨年度に比べて増加した。中止となるコースはなく、セルフケア継続支援の場として、一定の効果を発揮した。また、介護予防教室終了後、地域包括支援センターと連携・支援を行い、継続して活動化できる住民主体の通いの場が発足した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、長寿センター等の元気おりおり体操の定期開催が難しい状況となっており、個人個人がモチベーションを保ちながら、意欲的に取り組めるよう、引き続き支援していく必要がある。また、多機関と連携しながら、住民同士で介護予防活動が継続できるよう支援していく。</p>	健康長寿課
疾病予防費	<p>国保被保険者を対象とする人間ドック受診者数は、2021年度748人、2022年度712人と国保被保険者数の減少により受診者数は減少しているものの、脳ドックは、2021年度123人、2022年度134人と増加していることから、自らの健康増進のために任意の検診を希望する市民ニーズには、十分対応していると考えられる。</p>	<p>人間ドックの内容は、特定健診として補助金対象となるほか、特定保健指導によるフォローもできることから、生活習慣病の発症予防、重症化予防としても有効であるとともに、健康増進のための人間ドックの希望ニーズは依然として高いため、今後も検診の選択肢の確保として、実施を継続していく。</p>	健康長寿課
健康づくり事業	<p>食生活改善推進員の育成は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、桐生市食生活改善推進協議会では、可能な範囲で食生活改善を推進し、275回延べ3,051人が活動を行った。三社包括連携協定の連携事業である桐生市健康情報ステーション事業では、身近な場所で気軽に健康情報が手に取れるよう、2022年度は68か所に設置し健康情報を発信した。</p>	<p>市民一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組めるような仕組みづくりとして、きりゆう健康ポイント事業100点チャレンジへの本格的なインセンティブとして桐ベイ導入を図るとともに、2023年度からの桐生市健康増進計画、桐生市食育推進計画、桐生市歯科口腔保健推進計画を策定し、健康づくり事業の推進を図っていく。</p>	健康長寿課

# 基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

## 施策の方向性 (2) 将来を見据えた計画的なまちづくり

- 1. 持続可能な都市の形成
- 2. 中心市街地活性化の推進
- 3. 歴史まちづくりの整備
- 4. 歴史的風致を活用したまちづくりの推進
- 5. 温暖化対策の推進
- 6. スポーツ施設の充実
- 7. 公共施設マネジメントの運営
- 8. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
中心市街地の空き店舗率	目標値	/	18.8	18.6	18.4	18.2	18.0	%
	実績値	19.0	↓19.8	↑17.0	↑17.3			
歴史的風致形成建造物の 指定件数【延べ】	目標値	/	6	9	12	15	18	件
	実績値	3	↑8	↑11	↑14			
市の事務・事業から排出さ れる温室効果ガスの排出量	目標値	/	33,508	33,164	32,819	32,475	32,130	t-CO <sub>2</sub>
	実績値	34,197	↑27,214	↓33,812	↓36,542			
公共施設等総合管理計画 の類型別に策定する個別計 画策定数【延べ】	目標値	/	23	23	23	23	23	計画
	実績値	0	↓0	↓0	↓0			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
コンパクトシティ 計画推進事業 (0予算)	人口減少・少子高齢化が進行している中でも、持続可能な都市が形成できるよう「桐生市コンパクトシティ計画」を2019年3月に策定した。 コンパクトシティ計画策定後は、計画に基づく都市機能や居住の誘導を図る具体的な施策を推進することで、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、暮らしやすさとにぎわいのあるまちづくりの両立などが見込まれる。	都市機能誘導区域への都市機能や居住の誘導、居住誘導区域への居住の誘導を図るため、市民生活を支える都市機能・都市基盤の更なる充実、公共交通の利便性向上、市街地環境の整備改善など、各誘導区域の魅力を高め「区域内に住みたい、施設を設けたい」と思わせる施策検討を進めていく。	都市計画課
商業振興事業	2022年度は商店街活性化支援事業として、集客力の向上、店舗の魅力発信、商店街の賑わい創出などを図ることを目的として商店街団体等が実施する地域での買い物促進のための事業を支援する「地域店舗買物促進事業補助金」を創設した。新型コロナ感染症の影響も一定の収まりを見せる中で、同補助金を活用したイベント事業が中心市街地で開催された。	2023年5月に新型コロナ感染症の法的な位置付けが「5類感染症」に変更され、市内各地でイベントが開催されるようになってきた。今後も「地域のお店で買い物しよう」という桐生版スモールビジネスサタデーの趣旨を踏まえた取組が促進されるよう、商店街団体などと意見交換を継続して行い、支援してまいりたい。	商工振興課
歴史まちづくり 整備事業	「桐生市歴史的風致維持向上計画」に基づく取組の実施により、市民の歴史的資産に対する意識の醸成が図られているものと考えられる。	歴史的風致形成建造物の指定や講演会、バスツアーの開催等を継続する。また、地域住民の意見を取り入れながら作成した、歴史を生かした整備計画を推進し、歴史的環境整備を継続的に実施していく。	都市計画課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	重伝建地区の歴史的な環境を適切に保存していくため、建物所有者と協議を重ね、伝統的建造物の外観修理・修景を実施した（修理件数2件、修景件数1件）。	更なる整備を推進するため、当該事業の財源である「群馬県文化財保存事業補助金」における補助金の割合の見直し（補助金の増額）を群馬県へ要望してまいりたい。	日本遺産活用室
重伝建公開施設整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の伝統的建造物を活用し、地域の活動拠点となる施設を整備するため、保存修理工事に着手した。	2021年に行った実施設計に基づき、重伝建地区の拠点となる施設として、着実な保存修理工事の遂行を図り、2023年度中の完成を目指していく。	日本遺産活用室
環境都市推進事業	<p>「環境先進都市将来構想」着手後10年後までに一定の成果創出を目指す取組指針である「10年間のロードマップ」を基に、関係各課と連携を図り、取組を推進しているが、長期的な構想であるため、現段階では着手が困難である事業も含まれていることから、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>しかしながら、桐生市観光情報センターのEV充電器の設置、市役所本庁舎へのクリーンエネルギーの導入や桐生市環境都市推進補助金事業による市民・小規模企業者への省エネ設備等導入の促進により、環境先進都市の実現に向けた取組の着実な推進が図られたものと考え。</p> <p>【成果・効果】  平成21年度以降の補助金利用に伴うCO<sub>2</sub>削減は、約3,479t-CO<sub>2</sub>となる。  *約933世帯が年間に排出するCO<sub>2</sub>（1世帯：3,730kg-CO<sub>2</sub>）  *50年杉：約248,499本が年間に吸収できる量（14kg-CO<sub>2</sub>/本）  *25mプール約2,730杯分（650m<sup>3</sup>/杯、t-CO<sub>2</sub>=510m<sup>3</sup>）</p>	これまで着手してきた施策は継続して実施し、また未実施になっている施策については「環境先進都市将来構想追補版」（2020年策定）の重点項目を中心に、社会情勢や国の動向等を注視しながら、実現に向けて推進を図ってまいりたい。	環境課
公共施設等総合管理計画推進事業（0予算）	<p>公共施設等総合管理計画の個別計画策定に向け、施設の複合化などを再検討したが、みどり市と共同で実施している事業に関わる施設についてまだその方針が決定していないこともあり、2022年度内での策定には至らず、KPIは未達成となった。</p> <p>※個別計画は、23の施設類型を同時に策定・公表予定</p>	施設全体の状況を見ながら個々の施設整備実施時期の検討するとともに、みどり市と連携を図りながら、共同事業の方針を反映させた個別計画の策定を進めてまいりたい。	企画課

# 基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

## 施策の方向性 (3) 地域連携の推進と交通基盤の整備

### 施策

1. 地域連携の推進
2. 北関東自動車道へのアクセス道路の整備
3. 幹線道路の整備
4. 鉄道利用の促進
5. バス交通網の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
広域連携事業数	目標値		61	63	65	67	69	事業
	実績値	59 (2017年度)	↑64	↑65	↑65			
都市計画道路の整備率【延べ】	目標値		47.5	47.6	47.7	47.8	47.8	%
	実績値	47.2	↑47.7	↑47.8	↑47.9			
市内17駅の1日平均乗降者数	目標値		14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	人
	実績値	14,673	↓10,408	↓11,691	↓12,521			
人口1人当たりのバス交通の年間利用回数	目標値		3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	回
	実績値	3.55	↓2.53	↓2.15	↓2.53			

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広域連携事業	スポーツ、教育、観光の3分野の事業において新たに連携開始となったものの、連携事業の終了や事業統一により3事業が廃止となったことから、広域連携事業数に変化はなかったが、KPIは達成する結果となった。	方向性が決定しているみどり市との連携事業の早期実現に向けて、関係部局と調整を図るとともに、持続可能な形で効果的・効率的に行政サービスを提供できるよう、多様な広域連携を検討していく。	企画課
北関東自動車道アクセス道路整備推進事業 (0予算)	群馬県の道路整備計画である「県土整備プラン」が2020年12月に改正され、太田強戸SICへのアクセス道路である県道太田桐生線バイパス整備は「着手に向けて検討する事業」、太田薮塚ICへのアクセス道路である県道桐生伊勢崎線現道拡幅は「2024年までに完成を予定する事業」、渡良瀬幹線道路バイパス整備のうち整備実施区間は「2025年までに完成を予定する事業」、未整備区間は「着手に向けて検討する事業」などに位置づけが変更された。	県道太田桐生線バイパス整備及び渡良瀬幹線道路バイパス整備（未整備区間）は早期事業化に向け、県道桐生伊勢崎線現道拡幅及び渡良瀬幹線道路バイパス整備（整備実施区間）は確実な事業完成を目指し、群馬県など関係機関と連携・調整を図りながら継続的な取組を実施していく。 なお、渡良瀬幹線道路バイパス整備（未整備区間）の内一部の区間は、2021年度から道路概略設計に着手されたため、計画的な事業推進と早期完成に向けて、引続き関係機関と連携していく。	都市計画課
中通り大橋線周辺整備事業、赤岩線整備事業	広域アクセス機能を強化するとともに、交通渋滞を解消し、利便性を向上するため、本町線、赤岩線、錦琴平線等の幹線道路を整備し、各路線とも、順調に事業の進捗が図られている。	中通り大橋線周辺整備事業については、小梅琴平公園入口から昭和橋までの整備を継続して取り組んでいく。 赤岩線整備事業については、(主要地方道)前橋大間々桐生線の宮前町一丁目交差点から桐生駅北口までの区間が未整備であり、現在事業中の区間と継続した整備が必要なため、早期事業化に向けて取り組んでいく。	都市計画課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
軌道交通対策事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者数が減少する中、2021度中に早期見直しを行った経営再建計画に基づき、鉄道事業者に対しコロナ禍に応じた適切な支援を行うことで、鉄道の安全で安定した運行を維持することができた。しかしながら、利用者数をコロナ前の水準までに回復させることは難しく、KPIの目標値は未達成となった。</p>	<p>2023年度を初年度として策定した5か年の再生基本方針に基づき、安定した運行を確保するための支援を行うとともに、新型コロナウイルスの影響で利用者離れの状況にある鉄道の利用促進や沿線経済の活性化に向けた取組を関係自治体と協調する中で進める。特に、従来型の支援ではなく、沿線地域交通全体の最適化及び長期的な交通サービスの安定化のための新たな支援のあり方について、群馬県が中心となり設置される「鉄道沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で検討を行っていく。</p>	交通ビジョン推進室
バス交通対策事業	<p>2021年4月にバス路線全体の見直しを行って1年が経過し、バス利用者が新路線へ慣れつつあることや、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩められることなどにより、バス交通利用者は回復基調にある。しかしながら、市内県立高校の統廃合前、また、コロナ感染拡大前の水準までに回復させることは難しく、KPIの目標値は未達成となった。</p>	<p>人口減少に伴い、絶対的な利用者数が減少するなか、将来にわたり持続可能な公共交通を目指し、利用者から寄せられる意見・要望を踏まえながら、新たな移動手段を含めバス交通における課題の解決に取り組んでいく。</p>	交通ビジョン推進室